

目 次

第 1 章	総則	1 - 1
第 1 節	目的	1 - 1
第 2 節	基本方針	1 - 2
第 3 節	計画の修正	1 - 3
第 4 節	防災上の配慮	1 - 4
第 5 節	特別防災区域の概要	1 - 5
第 1 節	特別防災区域の指定	1 - 5
第 2 節	各地区の位置、面積等	1 - 5
第 6 節	防災関係機関、特定事業所及びその他事業所の処理すべき事務 又は業務の大綱	1 - 11
第 7 節	防災・減災に関する調査・研究	1 - 17
第 2 章	組織	2 - 1
第 1 節	防災本部	2 - 1
第 2 節	自衛防災組織・共同防災組織及び広域共同防災組織	2 - 5
第 1 節	自衛防災組織	2 - 5
第 2 節	共同防災組織	2 - 5
第 3 節	広域共同防災組織	2 - 5
第 3 節	特別防災区域協議会	2 - 9
第 4 節	広域共同防災協議会	2 - 10
第 5 節	防災協力体制等	2 - 11
第 1 節	防災協力体制	2 - 11
第 2 節	防災資機材の調達	2 - 11
第 6 節	連絡協議会	2 - 12
第 3 章	災害想定	3 - 1
第 1 節	平常時に想定される災害	3 - 1
第 1 節	陸上災害	3 - 1
第 2 節	海上災害	3 - 2
第 3 節	航空機事故による災害	3 - 2
第 2 節	地震、津波その他の異常な自然現象により想定される災害	3 - 3
第 1 節	短周期地震動による災害想定（確率的手法）	3 - 3
第 2 節	長周期地震動による災害想定	3 - 5
第 3 節	津波による災害想定	3 - 7
第 4 節	高圧ガスタンク（可燃性）の災害想定	3 - 11
第 5 節	側方流動による災害想定	3 - 13
第 6 節	各地区の想定災害のまとめ	3 - 16
第 7 節	連鎖と複合の考え方に基づいた被害想定シナリオ案	3 - 19
第 4 章	災害予防対策	4 - 1
第 1 節	平常時における災害予防対策の推進	4 - 1
第 1 節	陸上災害予防対策の推進	4 - 1

第2	海上災害予防対策の推進	4-4
第3	航空機事故予防対策の推進	4-5
第2節	自然災害予防対策の推進	4-7
第1	地震災害予防対策	4-7
第2	津波災害予防対策	4-9
第3	液状化対策	4-10
第4	その他の異常な自然現象により生じる災害の予防対策	4-10
第3節	防災施設・資機材等の整備	4-11
第1	特定事業者及びその他事業者の対策	4-11
第2	防災関係機関の対策	4-11
第4節	防災教育及び防災訓練の実施	4-12
第1	防災教育	4-12
第2	防災訓練	4-13
第5節	災害予防対策と進行管理	4-15
第5章	災害応急活動	5-1
第1節	防災体制	5-1
第1	防災本部	5-1
第2	現地本部	5-5
第3	防災関係機関、特定事業所	5-7
第2節	異常現象の通報及び災害情報の収集伝達	5-11
第1	特定事業所の措置	5-11
第2	消防機関等の措置	5-12
第3	防災本部の措置	5-12
第4	災害応急措置の概要等の報告	5-14
第3節	気象予警報等の伝達	5-15
第4節	平常時における災害応急活動	5-19
第1	陸上災害応急活動	5-19
第2	海上災害応急活動	5-21
第3	航空機事故による災害応急活動	5-22
第5節	自然災害応急活動	5-27
第1	地震災害応急活動	5-27
第2	津波災害応急活動	5-28
第3	その他の異常な自然現象により生じる災害の応急活動	5-28
第6節	災害通信応急活動	5-29
第1	無線通信設備による通信連絡	5-29
第2	通信手段の確保	5-29
第7節	災害広報	5-30
第1	実施機関	5-30
第2	広報事項	5-30
第3	広報手段	5-31
第8節	避難誘導	5-32
第1	避難誘導	5-32
第2	警戒区域の設定	5-34
第9節	救助・救急活動	5-35
第10節	医療救護活動	5-36
第1	医療救護活動に関する府の組織体制	5-36
第2	医療情報の収集・提供活動	5-36

第3	現地医療対策	5-36
第4	後方医療対策	5-38
第5	医療品等の確保・供給活動	5-39
第6	個別疾病対策	5-40
第11節	交通規制・緊急輸送活動	5-41
第1	交通規制	5-41
第2	緊急輸送活動	5-42
第12節	自衛隊の災害派遣	5-43
第1	知事の派遣要請	5-43
第2	要請を待ついとまがない場合の災害派遣	5-43
第3	派遣部隊の受け入れ	5-43
第4	派遣部隊の活動	5-44
第5	撤収要請	5-45
第13節	災害時における防災関係機関等以外の地方公共団体等に対する応援要請	5-46
第6章	公共施設の災害復旧	6-1
第7章	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する措置	7-1
第1節	総則	7-1
第1	目的	7-1
第2	防災関係機関、特定事業所及びその他事業所の 処理すべき事務又は業務の大綱	7-1
第2節	組織	7-2
第3節	地震・津波防災上必要な予防対策	7-3
第1	特定事業所及びその他事業所の措置	7-3
第2	防災関係機関の措置	7-3
第3	防災教育及び訓練に関する事項	7-3
第4	啓発及び広報に関する事項	7-4
第4節	地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項	7-5
第5節	津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項	7-6
第1	津波からの防護のための施設の整備等	7-6
第2	津波に関する情報の伝達等	7-6
第3	津波からの円滑な避難の確保	7-6
第6節	地震・津波発生時の応急対策	7-9
第1	特定事業所及びその他事業所の措置	7-9
第2	防災関係機関の措置	7-9
付 編	東海地震の警戒宣言に伴う対応	付-1
第1節	総則	付-1
第1	目的	付-1
第2	基本方針	付-1
第2節	東海地震注意情報発表時の措置	付-2
第1	東海地震注意情報の伝達	付-2
第2	警戒態勢の準備	付-2
第3節	警戒宣言発表時の対応措置	付-3
第1	東海地震予知情報等の伝達	付-3
第2	警戒態勢の確立	付-3

第3 海上警備・交通対策 付-4

参考資料 参1-1

参考資料1 異常現象の通報等各種報告に係る様式及び記入要領 参1-1

参考資料2 「大阪府石油コンビナート等防災計画」第1期対策計画（H27～H29）とりまとめ 参2-1

参考資料3 「大阪府石油コンビナート等防災計画」第2期対策計画（平成30年度から令和2年度）のまとめ 参3-1

参考資料4 大阪府石油コンビナート等防災本部条例 参4-1

参考資料5 大阪府石油コンビナート等防災本部運営要綱 参5-1